



今後の市場見通しと「勝ち組」企業への投資

ポイント



1. 米国経済は緩やかながら拡大を継続
2. 過去最高値圏にある米国株式に対するファンドの見方
3. 業界をけん引する「勝ち組」企業に注目

1. 米国経済は緩やかながら拡大を継続

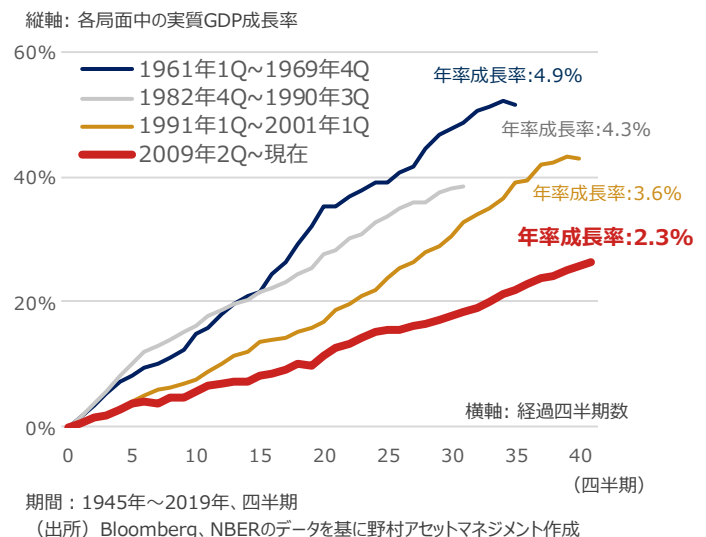
現在の米国経済は約11年間にわたる景気拡大局面にあります。過去最長の景気拡大局面であることから、景気拡大の終わりを懸念する声も聞かれますが、足元の経済状況に過熱感はありません。

右上図は、戦後の主要な米景気拡大局面の期間および同期間中の実質GDP（国内総生産）成長率を見たものです。現在の景気拡大局面に次いで長い、2001年第1四半期までの約10年間の実質GDP成長率が年率3.6%であるのに対し、現在の景気拡大局面の同成長率は年率2.3%と、緩やかな水準となっています。

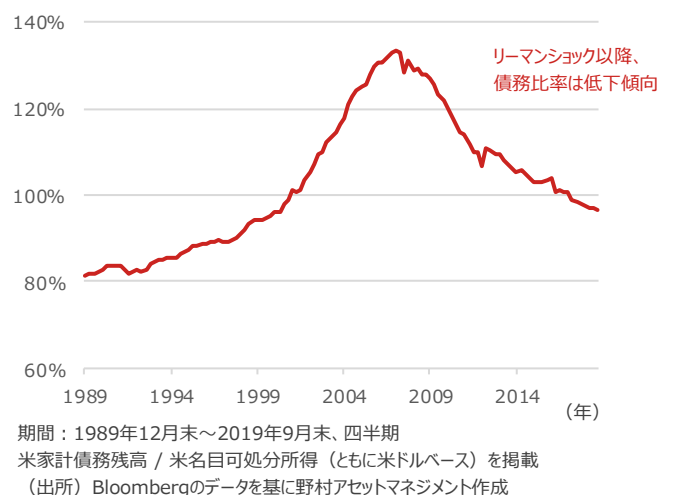
今後の米国経済についても、1月に発表されたIMF（国際通貨基金）の経済見通しによれば、2020年の米実質GDP成長率は+2.0%、2021年は+1.7%と予想されており、引き続き緩やかな経済成長が見込まれています。

米国経済を下支えするのが、米GDPの約70%を構成する個人消費です。右下図にありますように、米国消費者の財務状況は足元健全化傾向にあります。堅調な個人消費を背景に、今後の米国経済も底堅く推移すると考えています。

戦後の主要な米景気拡大局面



米国家計の債務比率の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 過去最高値圏にある米国株式に対するファンドの見方

市場が抱く株価の割高感に対する考え方

堅調な米国経済を背景に、足元の米国株市場は過去最高値圏の株価推移となっています。現在の株価水準に対し高値警戒感を抱く市場関係者の声も聞かれますが、経済環境を注視して見れば足元のバリュエーション（投資価値評価）は決して高すぎる水準にはありません。

右上図は、米国のインフレ率別に米国株のPER（株価収益率）の平均値を見たものです。足元のインフレ率は約1.6%と低インフレの環境が続いています。2019年12月末時点のPER（過去1年平均）は19.4倍となっていますが、これは現在のようにインフレ率が2%を下回る環境下でのPER平均値（20.0倍）を下回る水準です。

緩やかな経済成長を背景に低インフレの継続が有力視される中、足元の株価水準に過度な警戒感を抱く必要はないと考えます。

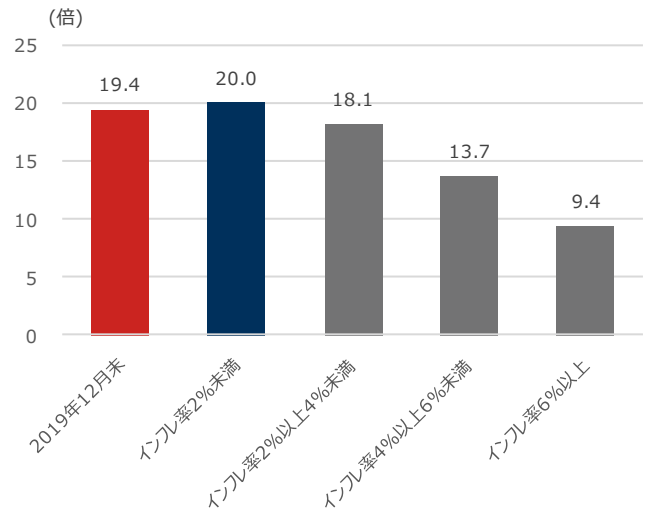
2020年は企業業績に着目

今後の米国株市場を展望するうえで、材料視されるのが米国の企業業績です。現在、S&P500株価指数構成企業の2020年・2021年のEPS（1株当たり利益）は前年比でそれぞれ8.3%・10.8%成長[※]すると期待されていますが、実際に米国企業の業績拡大が進むかが焦点と考えます。

足元の動向を見ますと、右下図に示した米国の景況感など一部の先行的な指標に改善が見られます。一般に株価は企業業績を反映するとされます。今後米国企業の業績拡大が進めば、米国株の更なる上昇も期待できると考えます。

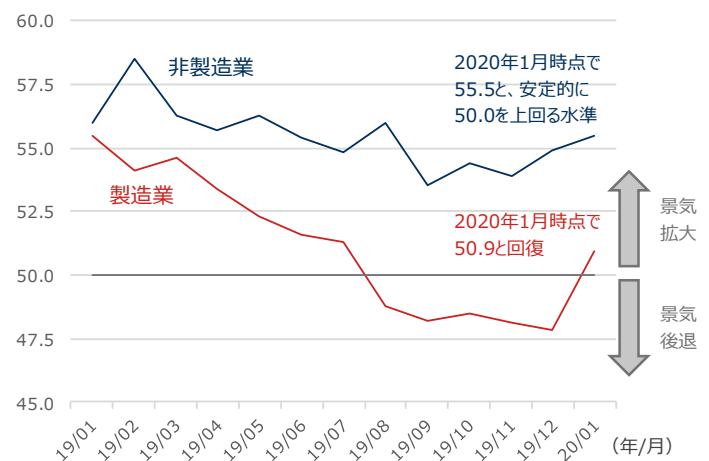
※FACTSET、2020年2月7日時点の「Earnings Insight」より

経済環境別に見た、米国株の平均PER



期間：1969年12月～2019年12月、月次。
 インフレ率：米国 PCE(個人消費支出)コア価格指数で評価。
 PERは過去1年間平均の値で評価。
 米国株式：S&P500株価指数
 (出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国景況感指数の推移



期間：2019年1月～2020年1月、月次。
 製造業：米ISM(サブプライマネジメント協会)製造業景況感指数、
 非製造業：米ISM非製造業景況感指数
 (出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

3. 業界をけん引する「勝ち組」企業に注目

「勝ち組」企業が更なる成長を継続

昨今の米国株市場を見ますと、アップル、マイクロソフトなどのプラットフォーマーと呼ばれるいわゆる「勝ち組」企業が、更なる成長を続けています。

右上図は、2010年から2019年の各年末時点のMSCI USA指数の構成ウェイト上位5銘柄のウェイト合計値の推移を見たものです。2017年以降、上位5銘柄のウェイトが大きく上昇しており、これら「勝ち組」企業に投資家の資金が集まり、更なる成長を遂げていることが確認できます。

プラットフォーマーを始めとする業界大手企業は、高いブランド力、安定的なビジネスモデルを有します。また、一般に技術革新の主な担い手は新興企業と言われますが、アップル、マイクロソフトなどのプラットフォーマーの多くは、有望な新興企業を買収することで一段の企業成長を遂げています。

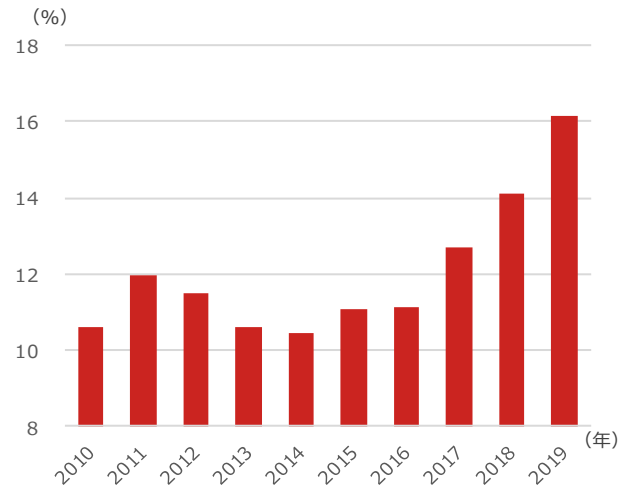
ブランド力の高い米国「勝ち組」企業に投資

当ファンドは、このような高いブランド力を持つ「勝ち組」企業に中長期的に投資を行なうことで、同企業の成長を享受します。当ファンドでは、アップルなどのIT業界のプラットフォーマーのみならず、MSCI（金融情報ベンダー業界）、エスティ・ローダー（化粧品業界）、ナイキ（スポーツ用品業界）、インテュイティブ・サージカル（手術支援ロボット業界）など様々な業界の「勝ち組」企業および将来的に「勝ち組」になると期待される企業に投資を行い、投資収益を獲得してまいりました。

今後についても、これらの「勝ち組」企業は業界をけん引する格好で成長を続けると考えています。これらの企業に投資を続けることで、米国株市場を上回る（勝つ）投資収益の獲得を目指します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

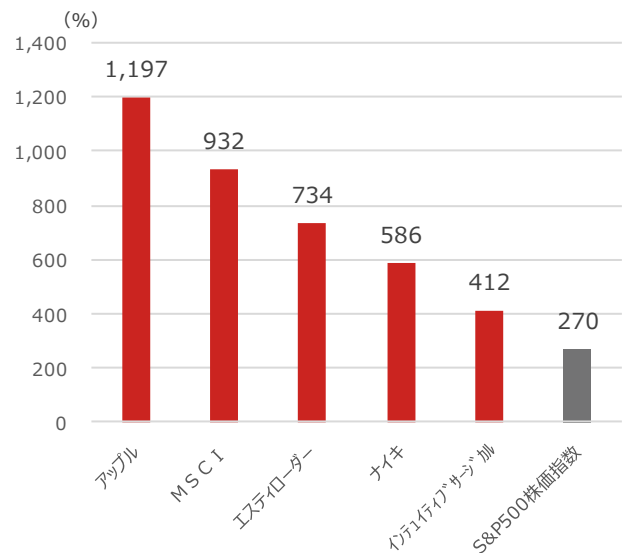
MSCI USA指数の構成ウェイト 上位5銘柄のウェイト合計値の推移



期間：2010年末～2019年末、年次。

（出所）FACTSETのデータを基に野村アセットマネジメント作成

主な「勝ち組」企業の 過去10年のパフォーマンス



期間：2010年1月末～2020年1月末、米ドルベース、配当込み。

（出所）Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

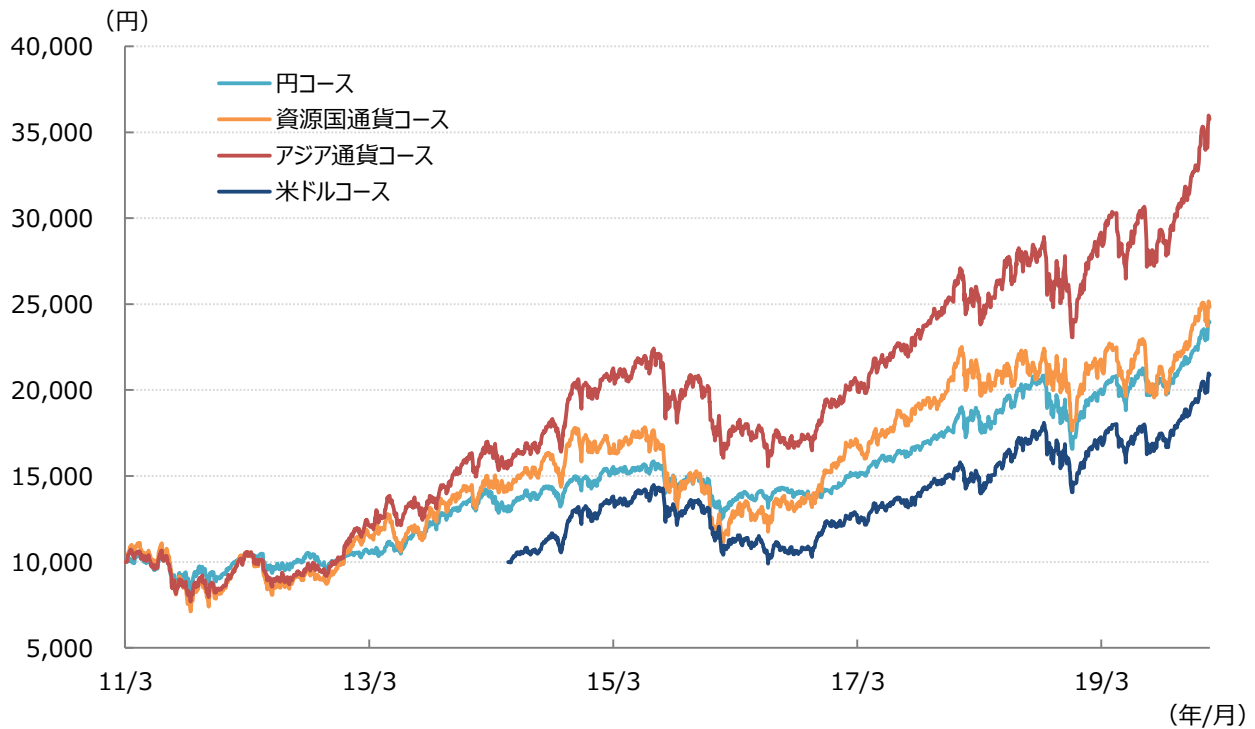
●S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCI USA指数はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

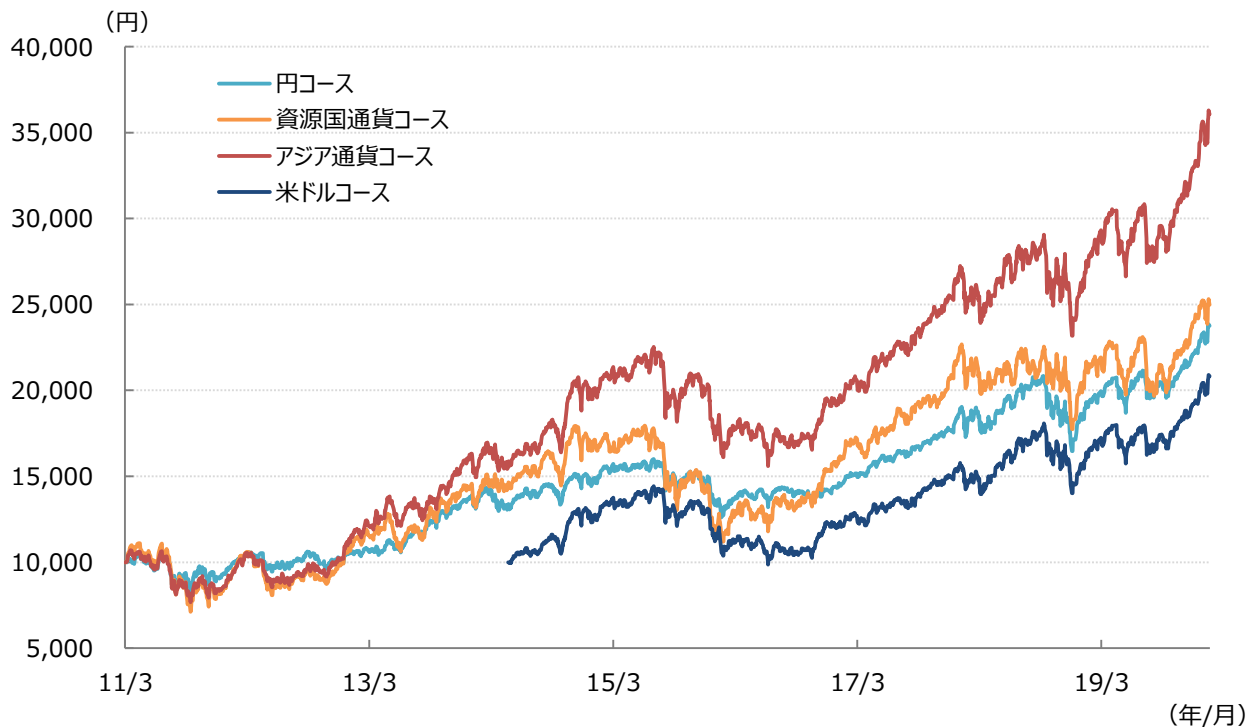
ファンドの運用状況

期間：2011年3月23日（設定日）～2020年2月10日、日次
 *「米ドルコース」の設定日は2014年5月12日です。

＜毎月分配型＞ 基準価額（分配金再投資）の推移



＜年2回決算型＞ 基準価額（分配金再投資）の推移

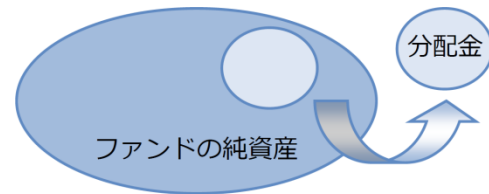


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

—— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ——

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



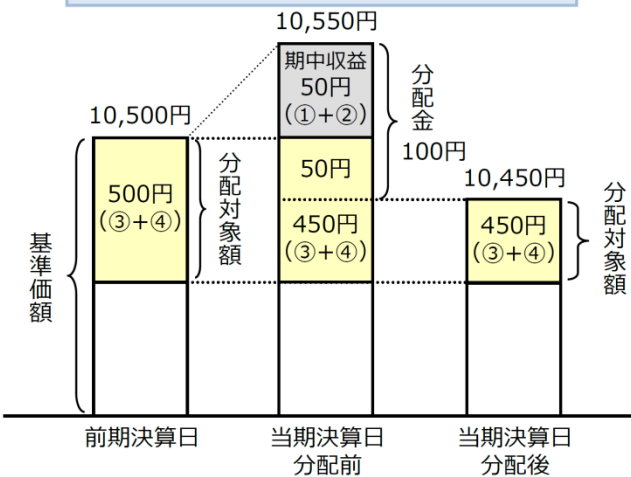
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

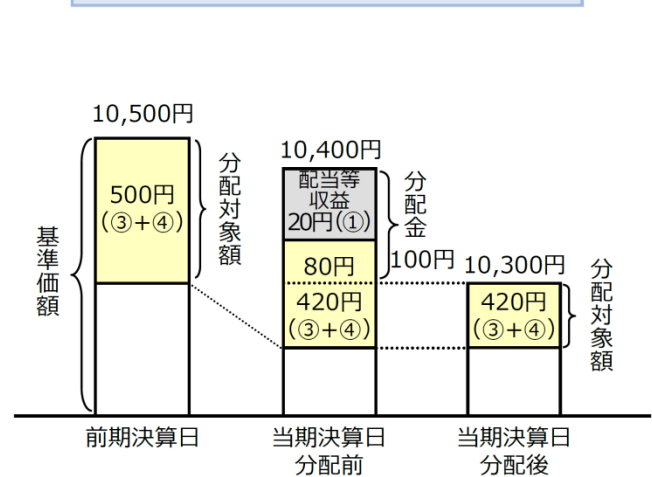
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

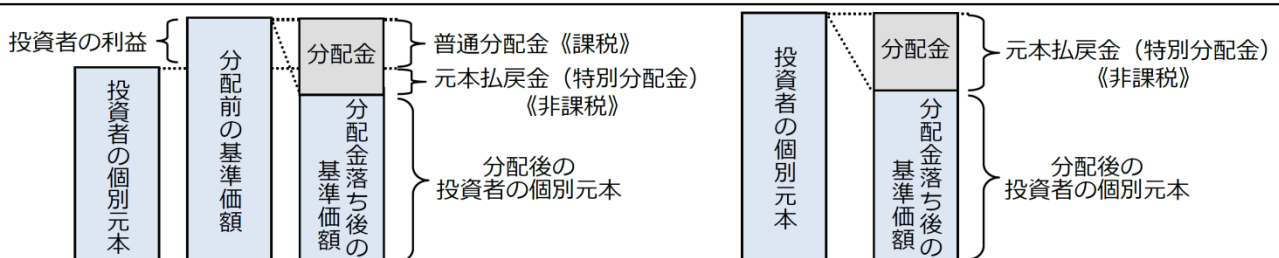


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株^{*}投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象^{*}とし、高水準のインカムゲインの確保（円コースを除く）と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 [*] を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 [*] を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2026年2月17日まで
- | | |
|------------------------|--------------|
| 円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース | 2011年3月23日設定 |
| 米ドルコース | 2014年5月12日設定 |
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ●スイッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行
○「アジア通貨コース」
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行 ジャカルタの銀行
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.773%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。